

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第142期第1四半期  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井香一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 木村幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル  
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 山田勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期連結 累計期間	第142期 第1四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	105,175	120,912	482,360
経常利益 (百万円)	8,387	7,585	18,164
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,306	4,845	8,570
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,855	1,078	9,067
純資産額 (百万円)	220,401	222,978	224,364
総資産額 (百万円)	487,890	477,418	492,889
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.68	8.88	15.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	46.7	45.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末のお客さま数は232万6千件、前年同四半期末に比べ0.7%の増加となった。当第1四半期連結累計期間のガス販売量は合計で9億2千1百万 $m^3$ 、前年同期比4.9%増加した。用途別では、家庭用は前年同期比2.9%減少した。業務用は7.5%増加した。他ガス事業者向けの卸供給は3.5%増加した。LPG販売量は4.0%増加した。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度により売上単価が上昇したことから、前年同期比157億3千7百万円増加し、1,209億1千2百万円となった。売上原価は、原油価格上昇などによる原材料費の増加により、前年同期比168億4千9百万円増加し、815億9百万円となった。この結果、経常利益は、前年同期比8億1百万円減少し、75億8千5百万円となった。四半期純利益は、前年同期比4億6千1百万円減少し、48億4千5百万円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### ガス

お客さま数は、前年同期比0.7%増の232万6千件、ガス販売量は前年同期比4.9%増の9億2千1百万 $m^3$ となった。売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度により売上単価が上昇したことから、前年同期比127億3千6百万円増の875億1千万円となった。セグメント利益は、原油価格上昇などによる原材料費の増加により、前年同期比3億7千9百万円減の57億8千4百万円となった。

#### 工事及び器具

売上高は前年同期比16億9千9百万円増の89億2千3百万円となった。セグメント利益は前年同期比2千2百万円増の5千6百万円となった。

#### LPG・その他エネルギー

LPG販売量は、前年同期比4.0%増の10万1千トンとなった。売上高は前年同期比13億6千3百万円増の199億4千3百万円となった。セグメント利益は前年同期比1億8千1百万円減の7億1千2百万円となった。

#### その他

売上高は前年同期比1億8千5百万円減の85億6千8百万円となった。セグメント利益は前年同期比1億1千4百万円減の4億1千9百万円となった。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4億5百万円である。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	545,966,429	545,966,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	545,966,429	545,966,429		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		545,966,429		33,072		8,027

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,125,000	541,125	
単元未満株式	普通株式 4,637,429		
発行済株式総数	545,966,429		
総株主の議決権		541,125	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	204,000		204,000	0.03
計		204,000		204,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	61,741	61,019
供給設備	171,233	167,226
業務設備	28,944	28,367
その他の設備	30,288	29,683
建設仮勘定	19,092	21,875
<b>有形固定資産合計</b>	<b>311,300</b>	<b>308,172</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,207	3,791
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,207</b>	<b>3,791</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	49,216	45,044
その他	20,624	21,535
貸倒引当金	88	97
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>69,753</b>	<b>66,482</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>383,261</b>	<b>378,445</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,040	11,612
受取手形及び売掛金	55,397 <sup>2</sup>	46,457 <sup>2</sup>
たな卸資産	23,144	26,534
その他	14,009	14,370
貸倒引当金	343	304
<b>流動資産合計</b>	<b>109,248</b>	<b>98,670</b>
<b>繰延資産</b>		
開発費	379	301
<b>繰延資産合計</b>	<b>379</b>	<b>301</b>
<b>資産合計</b>	<b>492,889</b>	<b>477,418</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	89,992	89,993
長期借入金	38,879	32,325
退職給付引当金	20,631	20,758
ガスホルダー修繕引当金	1,247	1,274
保安対策引当金	12,829	12,248
長期預り金	1,263	987
その他	6,721	6,544
固定負債合計	171,566	164,131
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	20,337	9,285
支払手形及び買掛金	22,742	18,211
短期借入金	13,930	14,690
未払法人税等	7,668	3,681
その他	31,956	44,154
流動負債合計	96,634	90,023
引当金		
ガス熱量変更引当金	323	284
引当金合計	323	284
負債合計	268,524	254,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	165,760	168,150
自己株式	85	94
株主資本合計	207,135	209,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,244	13,909
繰延ヘッジ損益	87	522
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益累計額合計	17,157	13,389
少数株主持分	72	72
純資産合計	224,364	222,978
負債純資産合計	492,889	477,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	105,175	120,912
売上原価	64,660	81,509
売上総利益	40,515	39,403
供給販売費及び一般管理費	32,603	32,130
営業利益	7,912	7,272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	659	581
受取賃貸料	78	85
雑収入	295	171
営業外収益合計	1,034	839
営業外費用		
支払利息	503	448
雑支出	56	78
営業外費用合計	559	526
経常利益	8,387	7,585
特別損失		
投資有価証券評価損	-	193
特別損失合計	-	193
税金等調整前四半期純利益	8,387	7,391
法人税等	3,081	2,545
少数株主損益調整前四半期純利益	5,305	4,845
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	5,306	4,845

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,305	4,845
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,479	3,335
繰延ヘッジ損益	970	434
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益合計	2,449	3,767
四半期包括利益	2,855	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,856	1,078
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
水島エルエヌジー販売(株)	966百万円 (28百万円)	966百万円 (28百万円)

( )内は当連結会社負担額

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	776百万円	726百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	281百万円	342百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	9,963百万円	9,188百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,201	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年6月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施した。

- 1 消却する株式の種類  
当社普通株式
- 2 消却する株式の数  
7,071,260株
- 3 消却実施日  
平成23年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,456	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,758	6,807	18,339	99,905	5,270	105,175	-	105,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	416	241	672	3,484	4,156	4,156	-
計	74,773	7,223	18,580	100,577	8,754	109,332	4,156	105,175
セグメント利益	6,163	34	893	7,091	534	7,625	286	7,912

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額286百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,491	8,485	19,697	115,675	5,237	120,912	-	120,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	437	245	702	3,331	4,033	4,033	-
計	87,510	8,923	19,943	116,377	8,568	124,946	4,033	120,912
セグメント利益	5,784	56	712	6,553	419	6,973	299	7,272

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額299百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円68銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,306	4,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,306	4,845
普通株式の期中平均株式数(株)	548,057,670	545,767,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。